## 林外務大臣、幹事会で講演

# G7広島サミットの成果と 今後の外交課題

6月16日に開催された幹事会に、林芳正外務大臣(右写真)が 来訪、5月のG7広島サミットの成果と、それにつながる年初の 国連安全保障理事会からの活動、今後の課題などについて講演 をされた。幹事会は今期より議事に加えて政治家や有識者の講 演も実施、機能を拡充している。



#### 自由で開かれた国際秩序を守り抜く G7の姿勢

G7広島サミットはロシアへの強い非 難と制裁、ウクライナ支援への団結を 確認した場でもありました。今回の侵 略は東ヨーロッパだけではなく、国際 秩序全体に対する挑戦です。欧州とイ ンド太平洋、東アジアの安全保障は不 可分というメッセージをG7として発信 しました。日本は議長国として二つの 視点を重視しました。一つ目は法の支 配に基づく自由で開かれた国際秩序を 守り抜くという、G7の強い意思の発信 です。力による一方的な現状変更の試 みや、核兵器による威嚇、使用は絶対 に許されません。二つ目はグローバル サウス諸国に寄り添い、テーラーメイ ドな外交によって国際的なミッション に関与していくことです。 4月に経済 同友会から、G7広島サミットに向けた 提言を頂きました。そこでG7とG7以 外の国々をつなぐ「Boundary Spanner (結節点)」という役割を呈示されてい ましたが、まさにそれが二つ目の視点 です。議長国として、国際秩序が対立 や分断に傾くことなく包摂的なものに なるように役割を果たしたいと考えサ ミットに臨みました。

私自身は1月の国連安全保障理事会 での「法の支配に関する閣僚級公開討 論 | に始まり、グローバルサウス諸国 を訪問、各国の外務大臣や首脳に対し て法の支配の重要性を訴えてきました。

2月にはミュンヘンで開かれた今年1 回目のG7外相会合でウクライナ侵略 問題を中心に議論、ロシアの核のレト リックは決して受け入れられず、その 使用は重大な結果を招く旨、あらため て述べました。 4月には軽井沢での外 相会合で、法の支配に基づく自由で開 かれた国際秩序を堅持していくことを 確認したG7外相コミュニケを出して います。世界のどこであれ一方的な現 状変更の試みには強く反対するという 趣旨ですが、「世界のどこであれ」とい う文言を含めたのは、外交的に非常に 意義がありました。また中国に国際社 会の責任あるメンバーとして行動する ように呼び掛けること、対話を通じて 建設的かつ安定的な関係を築く用意が あることも確認しました。かねてより 日本が口にしてきた日中関係への期待 が、軽井沢、広島を通じてG7全体の共 通認識になりました。この他にもさま ざまな議論を行いました。そうした積 み重ねの上で、G7広島サミットを迎え ました。

### 自由貿易原則と経済安全保障の 適正なバランスについても議論

今回は急きょ来日したゼレンスキー 大統領を交え、参加国全てで平和と安 定に関するセッションを行いました。 議長を務めた岸田文雄総理からは4点 の認識の一致について総括がありまし た。1点目は主権と領土の一体性尊重 という国連憲章の原則、2点目は国連

憲章の原則に基づく公正で恒久的な平 和、3点目は世界のどこであっても一 方的な現状変更の試みを許してはなら ないこと、そして4点目は法の支配に 基づく自由で開かれた国際秩序を守り 抜くことです。こうした基本的な考え 方につき、招待国を含む幅広い国々の 参加を得て認識を共有できたことは、 非常に有意義だったと思います。

核軍縮・不拡散については、平和記 念資料館訪問で各国首脳に被爆の実相 に触れていただき、その後に外交・安 全保障セッションを行う運びの中で、 核軍縮・不拡散の議論をする意義が強 調されたと考えます。核兵器不拡散条 約(NPT)の維持強化が、「核兵器のない 世界」に向けた唯一の道だというG7の コミットメントを再確認しました。

経済安全保障については、G7サミッ トでは初めて独立セッションを設けて 議論しました。このセッションでの議 論を踏まえて発出した「経済的強靭性 及び経済安全保障に関するG7首脳声 明」では、①サプライチェーンや基幹イ ンフラの強靭化、②経済的威圧への対 応強化、そして③最先端技術の適切な 管理と、④これらの取り組みを通じ、 グローバルサウスを含む国際社会全体 の経済的強靭性と経済安全保障を強化 し、WTOを中核とする多角的貿易体 制の維持・強化について確認しまし た。この四つ目がまさに提言の中で 「自由貿易原則と経済安全保障の適正 なバランスのあり方の発信」として御

指摘をいただいていた点です。

気候・エネルギーに関しては、「クリー ン・エネルギー経済行動計画」を発信 しています。クリーンエネルギー経済 への移行は貧困を削減、各地域の労働 者と社会に利益をもたらし、グローバ ルサウスとの協力・支援にもつながり

インド太平洋情勢については、3月 に岸田総理が発表した「自由で開かれ たインド太平洋 (FOIP)」のための新た なプランについて紹介しました。FOIP の根底にある自由と法の支配という理 念、新型コロナウイルス感染症やロシ アによるウクライナ侵略などにより近 年顕在化した課題を踏まえ、①法の支 配、②気候変動などの幅広い分野での 協力推進、③多層的な連結性の強化に よる経済成長、④海だけでなく、空も 含めた安全の取り組みを強化するとい う四つの柱を定めました。こうした協 力推進の方策として、積極的に各国の 要望を聞く「オファー型」のODA協力 や「民間資金動員型」無償資金協力を 打ち出し、2030年までにインフラ面で 官民合わせて750億ドル以上の資金を 動員していく旨を発表しました。官民 連携でインド太平洋の活力を取り込み たいと考えています。経済同友会の皆 さまにもご支援をお願いします。

中国については建設的かつ安定的な 関係を築くことを一貫して重視してい ます。対話を通じて国際社会の責任あ る一員としての行動を求めると同時に、 グローバルな課題に協力をしていくこ と、東シナ海や南シナ海情勢について の深刻な懸念や、台湾海峡の平和と安 定の重要性、両岸問題の平和的解決を 促すことについてもG7首脳で一致しま した。北朝鮮については、前例のない 頻度での弾道ミサイルの発射が行われ ています。深刻に懸念をすると同時に 強く非難をし、G7メンバーからは拉致 問題の即時解決に向けた支持があらた めて表明されました。

#### GX技術を活用し、気候変動・ エネルギー等の地球規模課題に 取り組む

G7は元々経済的なテーマの議論をす ることから始まりましたので、世界経 済の議論も行っています。岸田総理か ら「新しい資本主義」について説明を行 い、多くの国から同調を得ました。ま た、生成 AIやメタバースについてG7の 価値観に沿ったガバナンスの必要性を 確認、特に生成 AIについては 「広島 AI プロセス」として、担当閣僚の下で速 やかな議論を行い、本年中に結果を報 告することになりました。また、信頼 性のある自由なデータ流通「DFFT」に ついては、具体化に向け閣僚レベルの 合意に基づき、国際枠組みの早期設立 に向けて協力を得たい旨と、議長国と して相応の拠出も含めた貢献をしてい く旨を述べました。

食料安全保障は、食糧危機への対処 と強靭な食料安全保障の確立が急務で す。「強靭なグローバル食料安全保障に 関する広島行動声明」を発出し、G7と招 待国、グローバルサウスと連携し、中 長期的な取り組みを目指していきます。 開発協力については、SDGs達成に向け た進捗を確認しました。強化に向けて は民間資金の導入も重要です。G7のグ ローバル投資パートナーシップ (PGII) の下で具体的な投資案件をつくってい くこと、国際開発金融機関等が改革を 推進していくことへの期待が示されま した。日本は本年で17億ドル以上の人 道支援を行っていますが、G7全体とし て210億ドル以上のコミットメントを 表明しました。

また保健分野については、将来のパ ンデミックに備える観点で発出した「感 染症危機対応医薬品等 (MCM) への公 平なアクセスのための広島ビジョン」 と、併せて重視しているのがユニバー サル・ヘルス・カバレッジ (UHC) です。 日本のような国民皆保険制度は、世界 では例外です。ある国での病気発生が 全世界に影響する現在、世界全体でへ ルスカバレッジすることは、結果とし て自分たちのためにもなります。官民 合わせて480億ドル以上の資金貢献が 表明され、日本からはグローバルヘル ス技術振興基金 (GHIT) への 2 億ドル のプレッジを含め、22年から25年にお いて官民合わせて75億ドル規模の貢献 を行う考えを示しています。

ジェンダーについては総理から女性・ 平和・安全保障アジェンダの促進や女 性の経済的自立などを有機的に連携さ せていく旨を発信しました。気候変動・ エネルギーについては提言で頂いた内 容とも重なりますが、気候変動、生物 多様性、汚染といった課題に一体的に 取り組む必要性、そして太平洋島嶼国、 アフリカ、その他地域の国々も一緒に 取り組まなければならない点を確認し ました。さまざまなGX技術を活用し ながら、ネットゼロを目指すことで合 致しています。

#### 継続的な議論と実行を進める

多様な議論を行って広島サミットは 終了しましたが、ここからの実行とフォ ローアップが大事です。9月にはG20 のニューデリーサミット、国連総会で 首脳が集まる機会もあり、SDGsの先に ついての議論が始まる見込みです。な お今年はASEANと日本の友好50周年 で、12月にはASEANの全首脳を招い た会合も予定しています。また、日本 は本年、国連安保理に席を占め、国際 社会を一層主導していく責任ある立場 にもあります。安保理だけでなく、総 会や事務総長の役割強化も含む国連全 体の機能強化に向け、引き続き努力し ていきます。G7の議長国としての役割 は今年末までありますので、マルチの 国際会議の場でフォローアップしてい くと同時に、国益を守っていきたいと 考えております。